

2014年度(2015年3月期) 第3四半期決算説明資料



2014 おかげさまで
創業15周年 上場10周年

カブドットコム証券株式会社
(東証 1部8703)

2015年1月23日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

I. 決算概況

- (P 2) 2014年度第3四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況（1-3Q累計）
- (P 5) 純営業収益（商品別：1-3Q累計）
- (P 6) 販管費（1-3Q累計）
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア増加への取り組み
- (P20) 投資信託「毎月ポイント」の導入
- (P21) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況
- (P22) 株式公開買付（TOB）復代理人

III. 経営目標

- (P23) 経営理念・経営方針
- (P24) 経営目標 ～ROEと株主還元方針～
- (P25) 当社を取り巻く経営環境
- (P26) 経営戦略 ～MUFGグループ力の活用～
- (P27) 経営戦略 ～システム・IT力を活かしたビジネス展開～

IV. その他計数・非財務情報

- (P28) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P29) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P30) 口座数
- (P31) 預り資産
- (P32) 株券差引入庫額
- (P33) 信用評価損益率
- (P34) 年代別株式取引の状況
- (P35) システム関連の開示
- (P36) お客様サポートセンター関連の開示
- (P37) 知的財産関連の開示

2014年度第3四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2014年度 1-3Q累計 (4-12月)	前年同期比	2014年度 第3四半期 (10-12月)	前四半期比 (14Q2比)
営業収益	17,145	-5%	6,523	+17%
純営業収益	15,349	-6%	5,887	+17%
販管費	8,205	+11%	2,950	+20%
営業利益	7,144	-21%	2,936	+14%
経常利益	7,248	-20%	2,921	+12%
当期純利益	5,235	+1%	1,988	-11%
ROE（年換算）	16.3%			

二市場株式個人委託売買代金※（/日）	11,413億円	-28%	12,660億円	+8%
二市場信用買建期末残高※	29,648億円	-3%	29,648億円	+9%

1-3Q累計（4-12月）決算概況

好調な株式シェア、金融収支、FXによる下支えがあるも、上期の市況低迷により受入手数料は減少。TVCMや新発注基盤「RAIDEN」投資により販管費増加して経常利益はマイナスとなるも、投資有価証券売却益計上により、当期純利益はプラス。

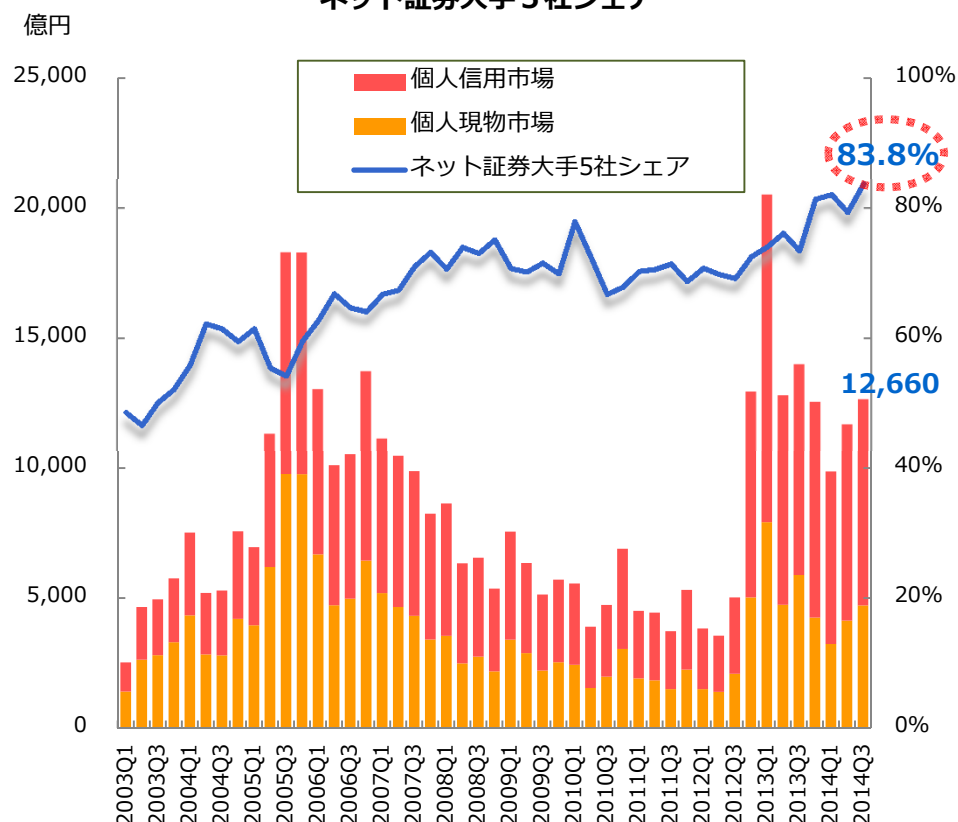
2014年度第3四半期（10-12月）決算概況

株式シェア、信用買残シェア、金融収支、FX収益はいずれも四半期ベースで過去最高を更新。今四半期に投資有価証券売却益4億円計上も、前四半期に同11億円計上していることにより純利益は反動減。

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

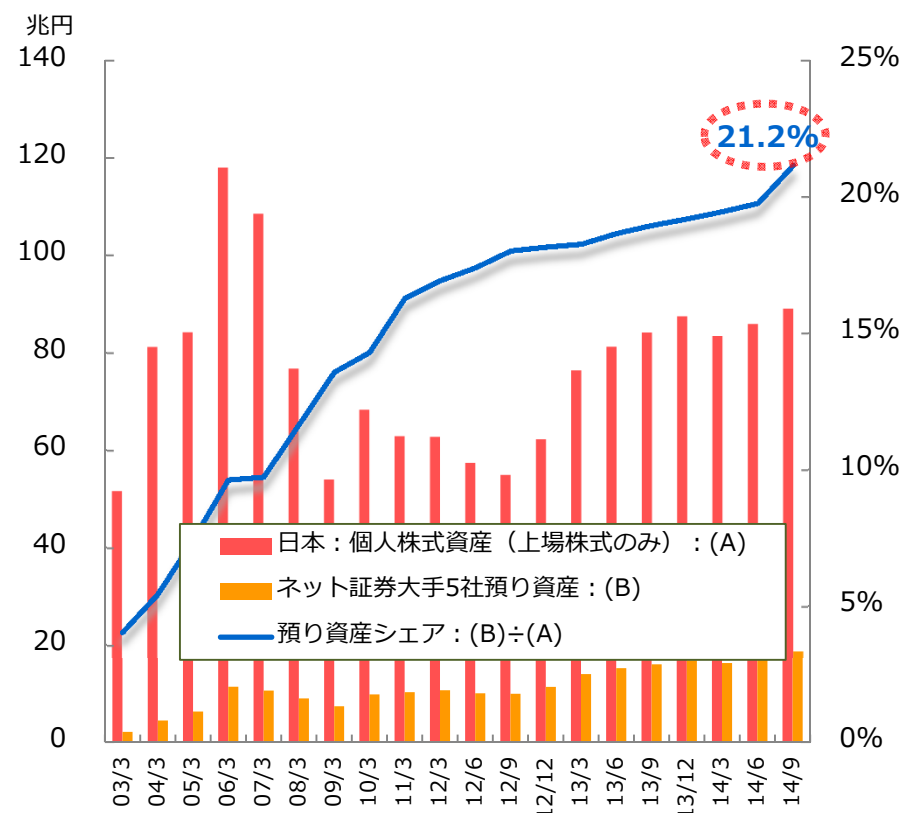
- 当第3四半期（10-12月）の株式個人売買代金/日は12,660億円と前四半期比8%増加。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェアは83.8%と反騰。ストック(預り資産)シェアは急伸し、2014年9月末時点で初の20%超えの21.2%。

二市場 1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※東京証券取引所、大阪取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（1-3Q累計）

- 株式個人市場前年同期比28%減少により受入手数料減少も、過去最高を更新した株式シェアや金融収支、好調なFXが下支えし、純営業収益は6%減少にとどまる。
- 販管費はTVCM集中投下と新発注基盤「RAIDEN」全面稼動により増加。
- Q2・Q3に投資有価証券売却益合計15億円を計上し、当期純利益は前年同期比プラスを確保。

(単位：百万円)	2013年度 1-3Q	2014年度 1-3Q	前年同期比
営業収益	18,066	17,145	-5%
受入手数料	10,660	8,368	-22%
金融収益	7,001	8,036	+15%
トレーディング損益	404	740	+83%
金融費用	1,670	1,796	+8%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	5,331	6,240	+17%
純営業収益	16,395	15,349	-6%
販管費	7,388	8,205	+11%
営業利益	9,007	7,144	-21%
経常利益	9,098	7,248	-20%
税引前利益	8,627	8,401	-3%
当期純利益	5,159	5,235	+1%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	15,763	11,413	-28%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	1,183	1,055	-11%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	30,663	29,648	-3%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,858	1,868	+1%

純営業収益（商品別：1-3Q累計）

- 個人売買代金はQ1の低迷を補えず4-12月期は前年同期比28%減少。
- 株式シェア、金融収支、FX収益は1-3Q累計ベースで過去最高を記録。

(単位：百万円)		2013年度1-3Q累計		2014年度1-3Q累計		前年同期比
			(比率)		(比率)	
株式		7,600	46%	5,796	38%	-24%
(現物)		(4,569)	28%	(3,446)	22%	-25%
(信用)		(3,031)	18%	(2,350)	15%	-22%
先物・オプション		1,194	7%	987	6%	-17%
投信信託		684	4%	638	4%	-7%
F X		989	6%	1,076	7%	+9%
(店頭)		(803)	5%	(972)	6%	+21%
(取引所)		(185)	1%	(103)	1%	-45%
金融収支		5,331	33%	6,240	41%	+17%
その他		594	4%	610	4%	+3%
純営業収益		16,395	100%	15,349	100%	-6%

(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	15,763億円	11,413億円	-28%
(参考) 二市場信用買建期末残高	30,663億円	29,648億円	-3%

販管費（1-3Q累計）

- 販管費増加の主因はQ1、Q3のTVCM集中投下による広告宣伝費の大幅増。
- 創業以来最大規模の基盤刷新によりシステム関連費増加も、切替終了し関連資産全ての償却開始。

(単位：百万円)	2013年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比
販管費合計	7,388	8,205	+11%
取引関係費	3,571	4,231	+18%
広告宣伝費	399	1,263	+216%
その他	3,172	2,967	-6%
人件費	898	851	-5%
不動産関係費	1,086	1,192	+10%
事務費	679	608	-10%
減価償却費	811	969	+19%
租税公課	155	203	+31%
貸倒引当金繰入	33	0	-99%
その他	151	147	-2%
(参考) システム関連費 ※	2,577	2,771	+8%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 市況回復、市場ボラティリティ上昇、当社株式シェア増加等により全商品増収。
- TVCM投入および取引量増加等による販管費増加あるものの、経常利益は増益。
- 投資有価証券売却益4億円を計上するも、前四半期同11億円計上の反動で、四半期純利益は前期比減少。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
営業収益	7,162	5,259	5,644	5,281	5,041	5,580	6,523	+17%
受入手数料	4,654	2,967	3,037	2,702	2,316	2,720	3,330	+22%
金融収益	2,447	2,059	2,494	2,359	2,551	2,628	2,856	+9%
トレーディング損益	60	232	111	219	172	231	335	+45%
金融費用	691	342	636	391	606	554	635	+15%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,756	1,716	1,858	1,968	1,945	2,073	2,221	+7%
純営業収益	6,471	4,916	5,007	4,890	4,435	5,026	5,887	+17%
販管費	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	2,950	+20%
営業利益	3,789	2,490	2,727	2,571	1,632	2,575	2,936	+14%
経常利益	3,818	2,516	2,763	2,651	1,726	2,600	2,921	+12%
税引前利益	3,624	2,390	2,613	2,479	1,617	3,577	3,205	-10%
四半期純利益	2,163	1,427	1,568	1,470	1,008	2,238	1,988	-11%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	+8%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	1,519	986	1,047	1,075	892	1,046	1,228	+17%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	27,757	28,699	30,663	31,277	27,408	27,245	29,648	+9%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	1,730	1,647	1,858	1,833	1,656	1,641	1,868	+14%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 株式シェア四半期最高により、株式手数料は市場増加をアウトパフォーム。
- 前四半期に初めて20億円超となった金融収支は2四半期連続の過去最高更新。
- 市場ボラティリティ上昇により、デリバティブ取引急増。FX収益過去最高を更新。
- 投資信託関連収益は2013Q1に次ぐ四半期ベース過去2番目を記録。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度					前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	
株式	3,297	2,135	2,167	1,893	1,625	1,979	39%	2,192	37%	+11%
（現物）	(1,968)	(1,244)	(1,356)	(1,118)	(920)	(1,173)	23%	(1,352)	23%	+15%
（信用）	(1,328)	(891)	(811)	(774)	(704)	(806)	16%	(839)	14%	+4%
先物・オプション	576	308	310	321	268	287	6%	430	7%	+50%
投資信託	277	197	208	200	184	199	4%	253	4%	+27%
※ F X	※300	※344	※344	349	245	326	7%	503	9%	+54%
※（店頭）	(※199)	(※295)	(※308)	(306)	(223)	(301)	6%	(447)	8%	+49%
（取引所）	(100)	(49)	(36)	(42)	(21)	(25)	1%	(55)	1%	+118%
金融収支	1,756	1,716	1,858	1,968	1,945	2,073	41%	2,221	38%	+7%
その他	253	136	205	157	165	158	3%	285	5%	+80%
※ 純営業収益	※6,461	※4,839	※5,095	4,890	4,435	5,026	100%	5,887	100%	+17%
二市場株式個人市場/日(億円)	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690		12,660		+8%
二市場信用買建期末残高(億円)	27,757	28,699	30,663	31,277	27,408	27,245		29,648		+9%

注：「※」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

販管費（四半期推移）

- TVCM投入および取引量増加により取引関係費が増加。
- 新発注基盤「RAIDEN」切替終了し関連資産全ての償却開始、システム関連費増加はピークアウト。

(単位：百万円)	2013年度				2014年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
販管費合計	2,681	2,426	2,280	2,318	2,803	2,451	2,950	+20%
取引関係費	1,376	1,159	1,035	1,100	1,502	1,116	1,611	+44%
広告宣伝費	140	97	161	117	613	133	516	+287%
その他	1,236	1,062	873	983	888	983	1,095	+11%
人件費	300	305	292	255	253	298	299	+0%
不動産関係費	348	365	372	392	393	397	401	+1%
事務費	210	246	221	199	207	203	197	-3%
減価償却費	266	273	272	285	299	338	331	-2%
租税公課	67	34	53	58	100	46	56	+20%
貸倒引当金繰入	62	-13	-15	-25	-	-	-	-
その他	48	55	47	52	46	49	51	+5%
(参考)システム関連費※	825	885	866	876	899	939	931	-1%

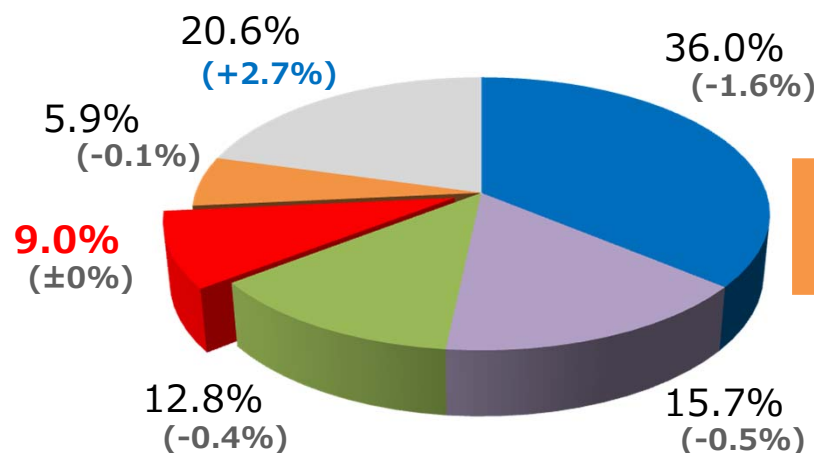
※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

- ROE（年換算）は16.3%まで回復も、目標である20%には及ばず。
収益強化と資本効率の向上により、経営目標であるROE20%達成を目指す。
- TVCM投入や取引量増加により販管費増加も、収益好調によりコストカバー率改善。

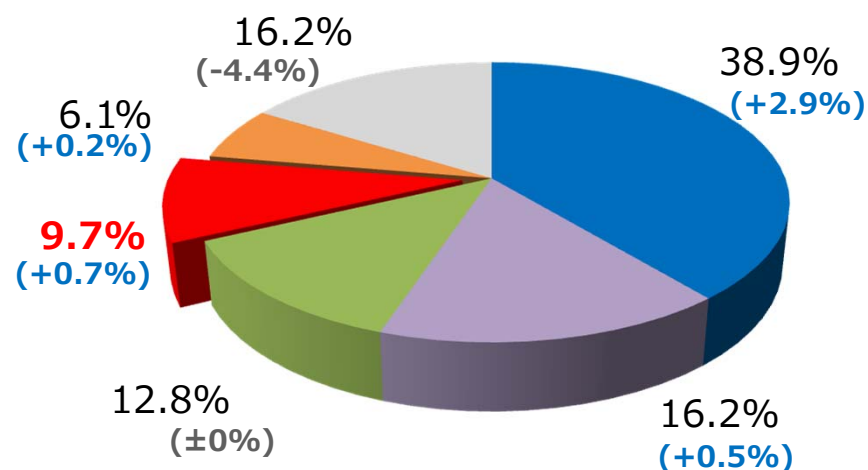
	2013年度				2014年度		
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	23.7%	19.2%	17.8%	17.0%	9.9%	15.6%	16.3%
純営業収益経常利益率	59%	51%	55%	54%	39%	52%	50%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	174%	122%	133%	117%	83%	111%	113%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	564%	335%	351%	308%	257%	290%	358%
自己資本規制比率	479%	447%	461%	432%	440%	428%	480%

- Q3（10-12月）のネット証券大手5社合計のシェアは前期比+4.4%の過去最高83.8%。
- TVCM投入、新発注基盤「RAIDEN」の効果等により四半期では当社過去最高シェア9.7%を記録し、12月は初の10%台を達成。

2014年度第2四半期（7～9月）



2014年度第3四半期（10～12月）



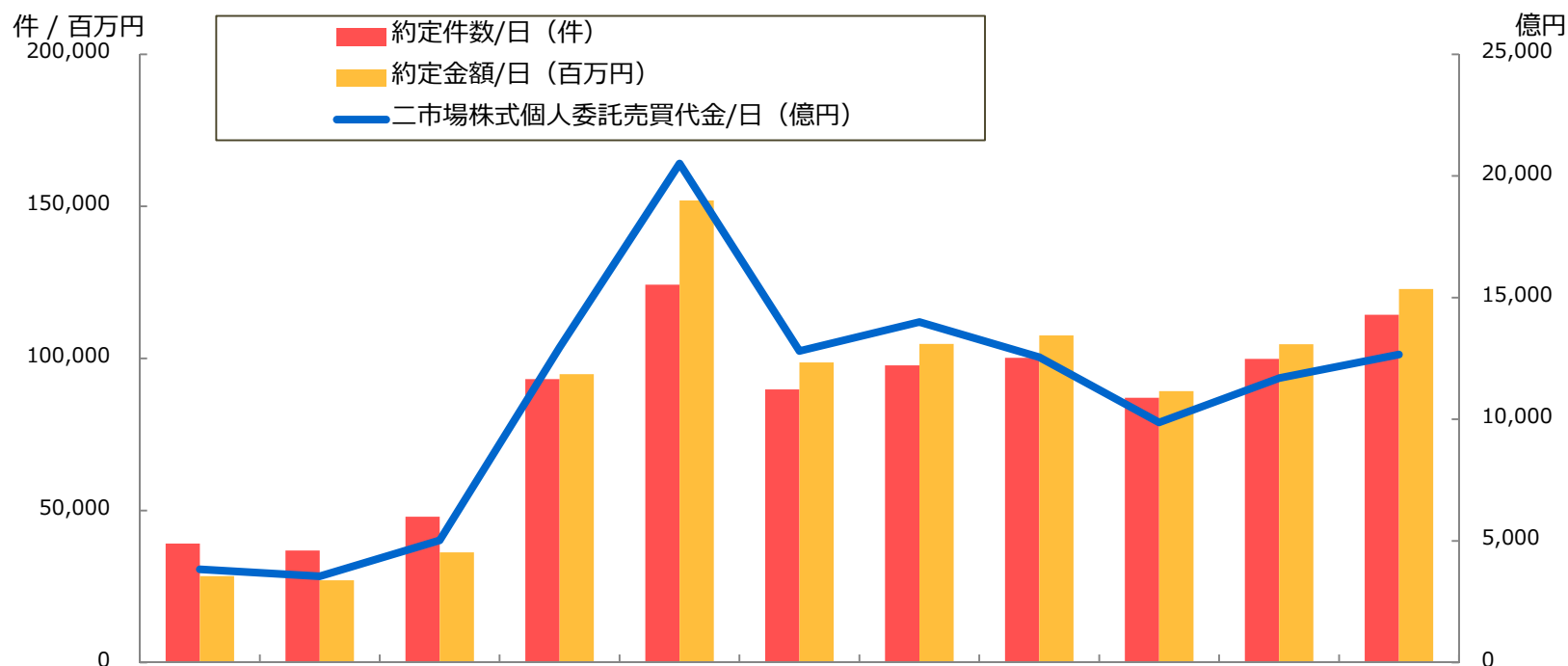
ネット証券 大手5社計 **79.4%**

ネット証券 大手5社計 **83.8%**

- ※ 東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
- ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
- ※ カッコ内はシェアの前四半期比増減

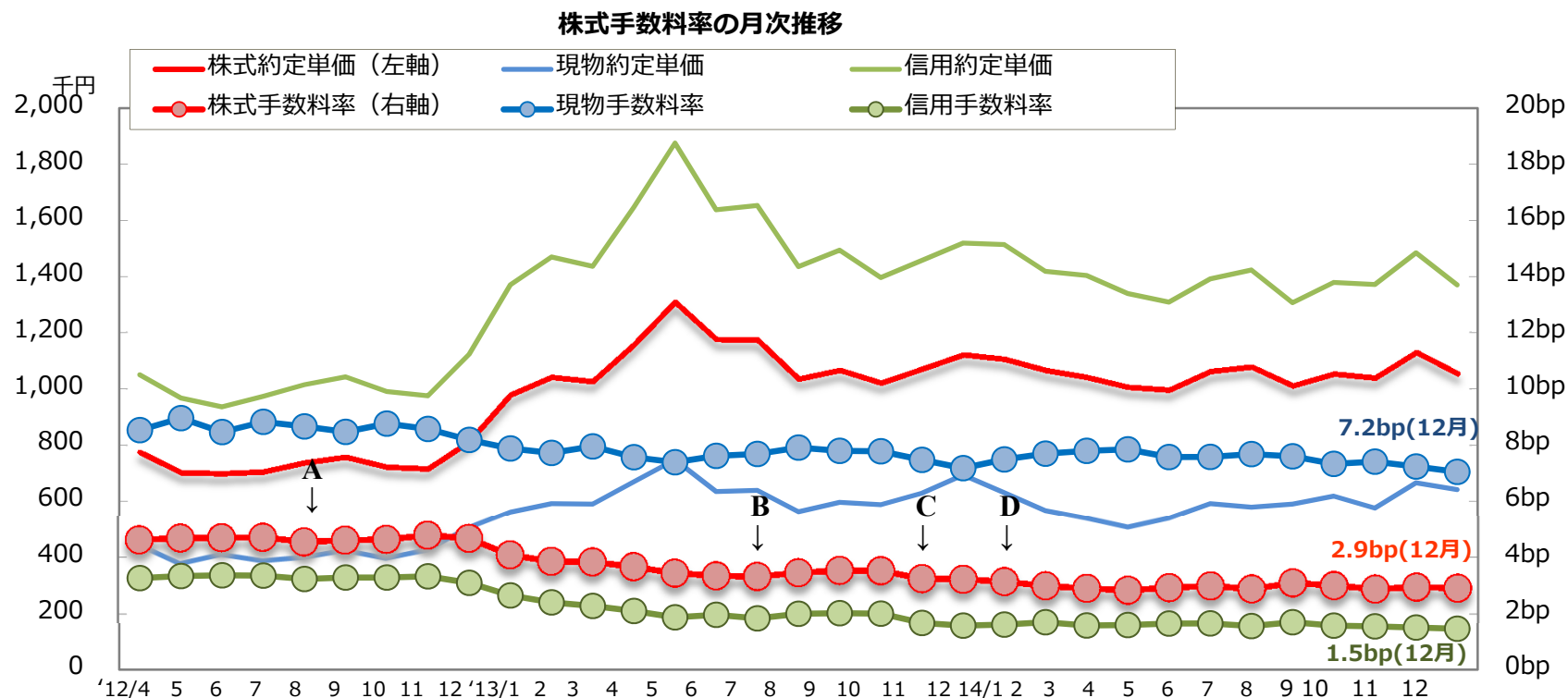
株式② 約定件数・約定金額

- 当社約定件数、約定金額ともに二市場株式個人委託売買伸率をアウトパフォームし、約定シェアは過去最高を記録。



	2012年度				2013年度				2014年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	前Q比
約定件数/日 (件)	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	89,824	97,730	100,201	87,049	99,861	114,385	+15%
約定金額/日 (百万円)	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	98,688	104,771	107,552	89,271	104,666	122,841	+17%
(参考)約定単価 (千円)	727	734	756	1,017	1,222	1,098	1,072	1,073	1,026	1,048	1,074	+2%
株式個人市場/日 (億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	12,554	9,867	11,690	12,660	+8%

- 現物比率続伸するも、株式全体の手数料率は前四半期比微減の2.9bp。

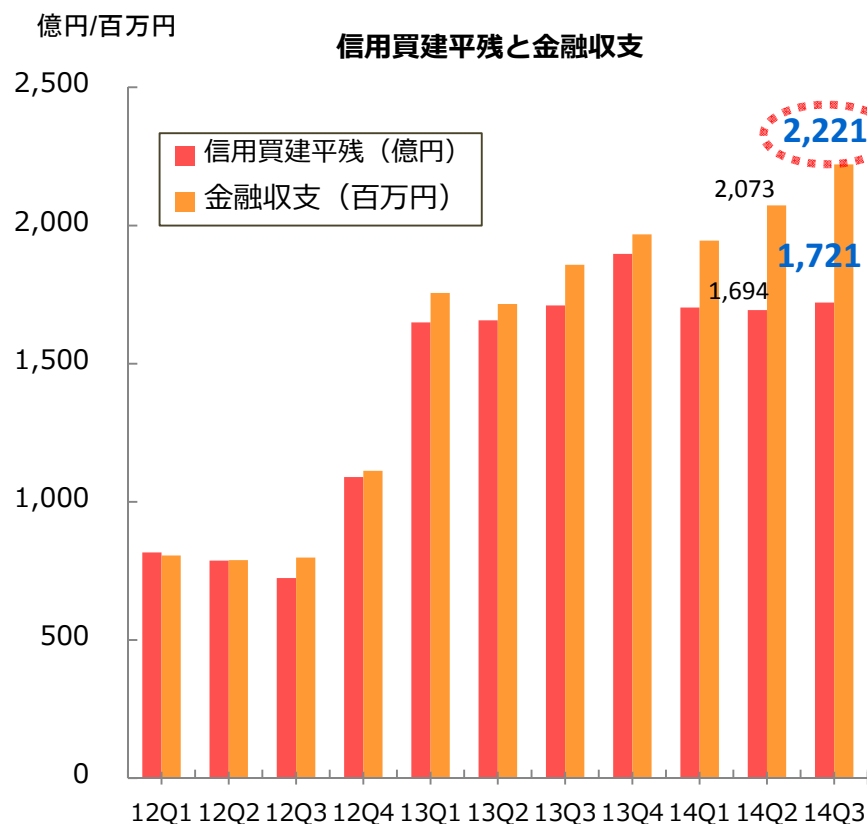


A : 信用取引大口顧客の手数料無料条件拡大 (2012/8) C : 少額価格帯の信用取引手数料引下げ (2013/11)
B : 「女子割」(女性限定の現物株式手数料割引)の導入 (2013/7) D : 「NISA割」(NISA口座顧客の現物株式手数料割引)の導入 (2014/1)

		2012年度				2013年度				2014年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
手数料率	株式	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp
	(現物)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)
	(信用)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)
現物比率 (当社)		25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%	25.7%	28.0%	23.5%	21.7%	23.6%	25.0%

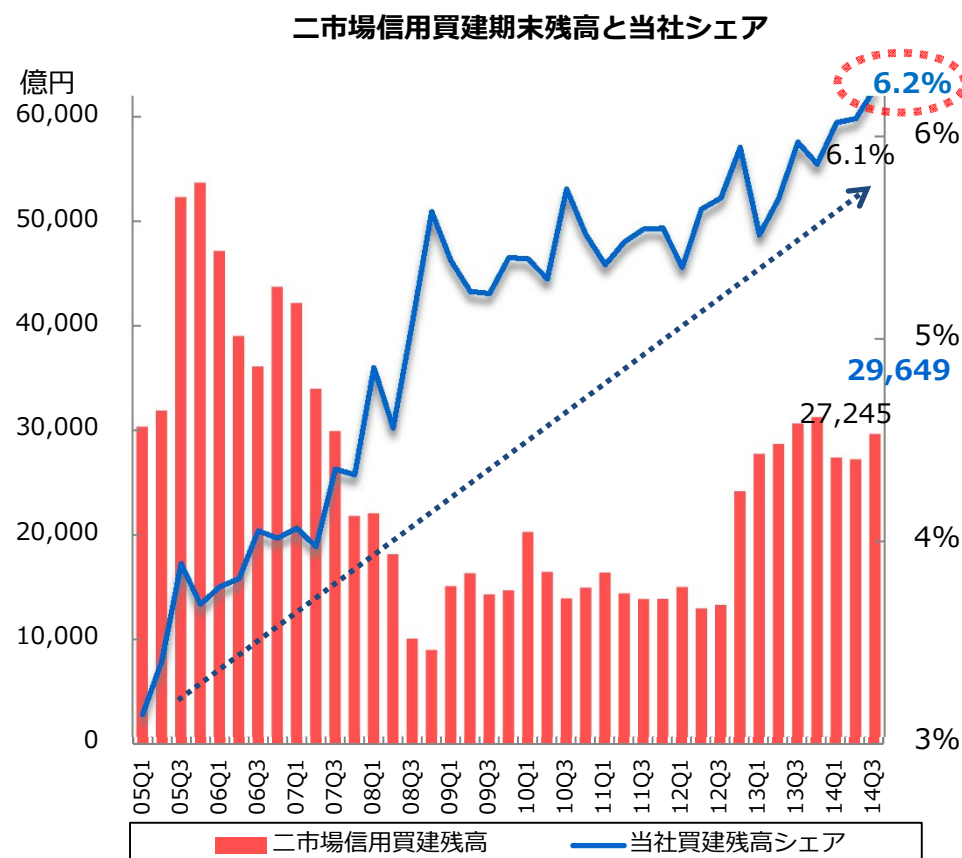
金融収支・信用建玉残高

- 金融収支22億円は2四半期連続、信用買建シェア6.2%は3四半期連続で過去最高を更新。



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値

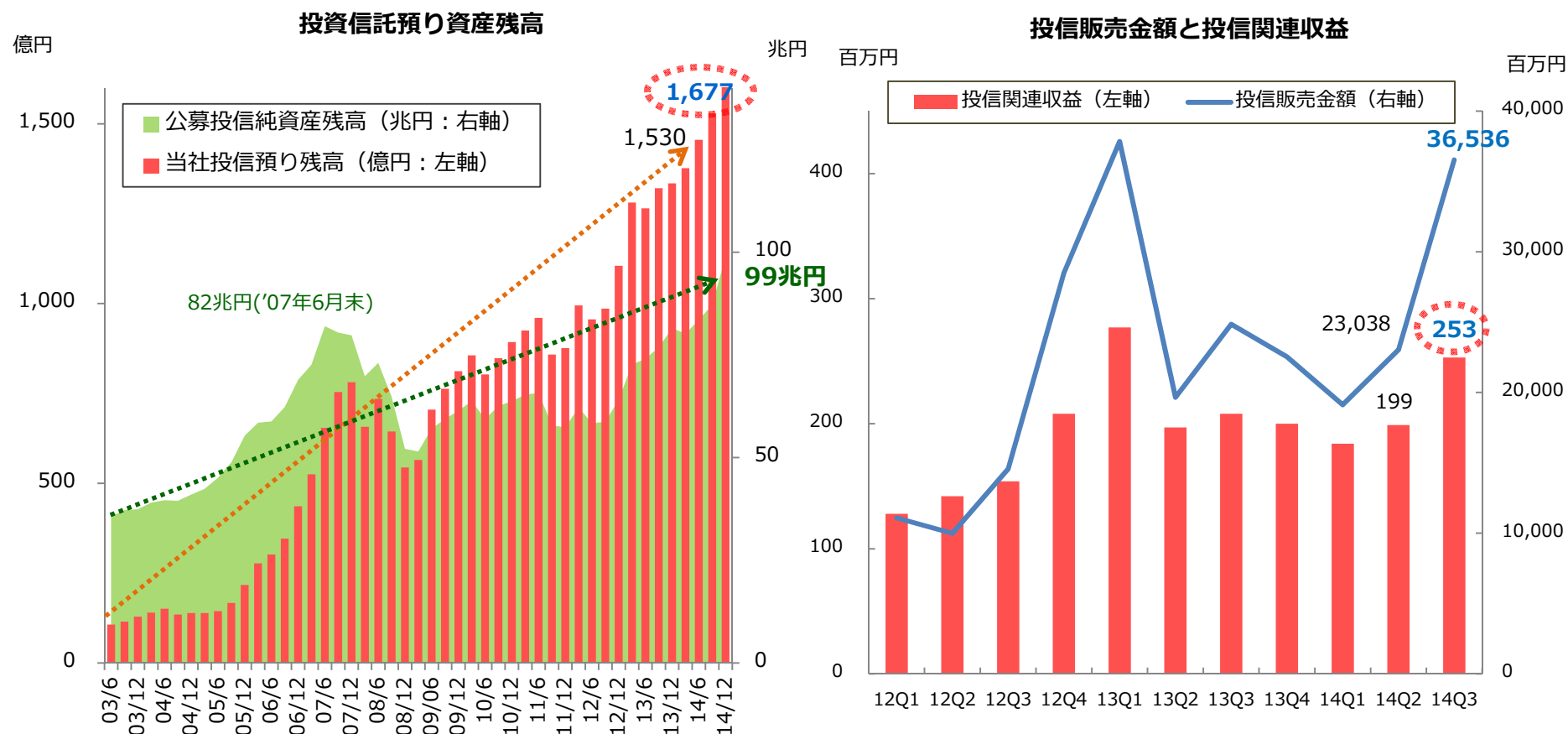
※二市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値



※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。

※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

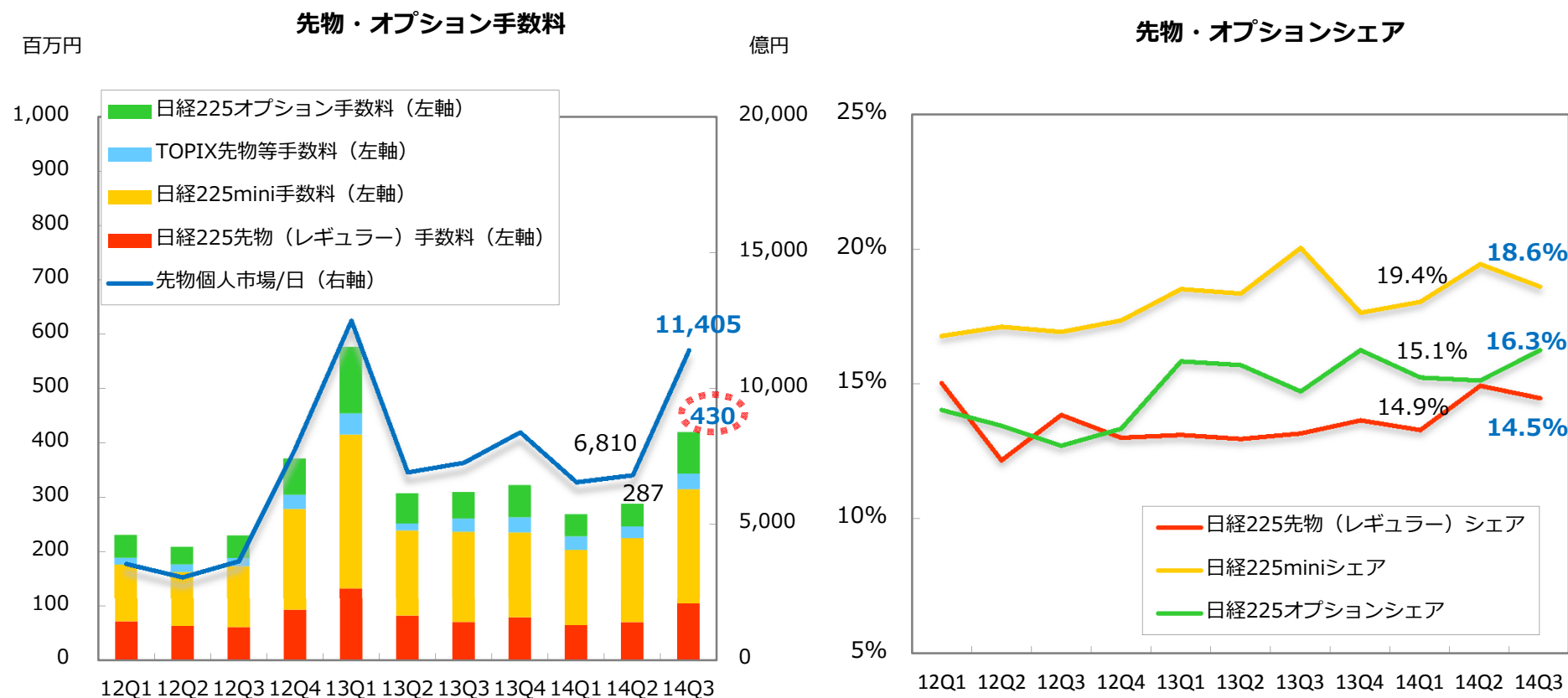
- ・ 投信預りの四半期末残高1,677億円は6期連続で四半期ベース過去最高を更新。
- ・ 投信販売金額の増加もあり、投信関連収益は前四半期比27%増加の253百万円。2013Q1に次ぐ四半期ベース過去2番目を記録。



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

- 市場ボラティリティ拡大して1日あたり先物個人売買代金（日経225先物＋日経225mini）増加し、当社先物・オプション手数料は前四半期比27%増加の430百万円。



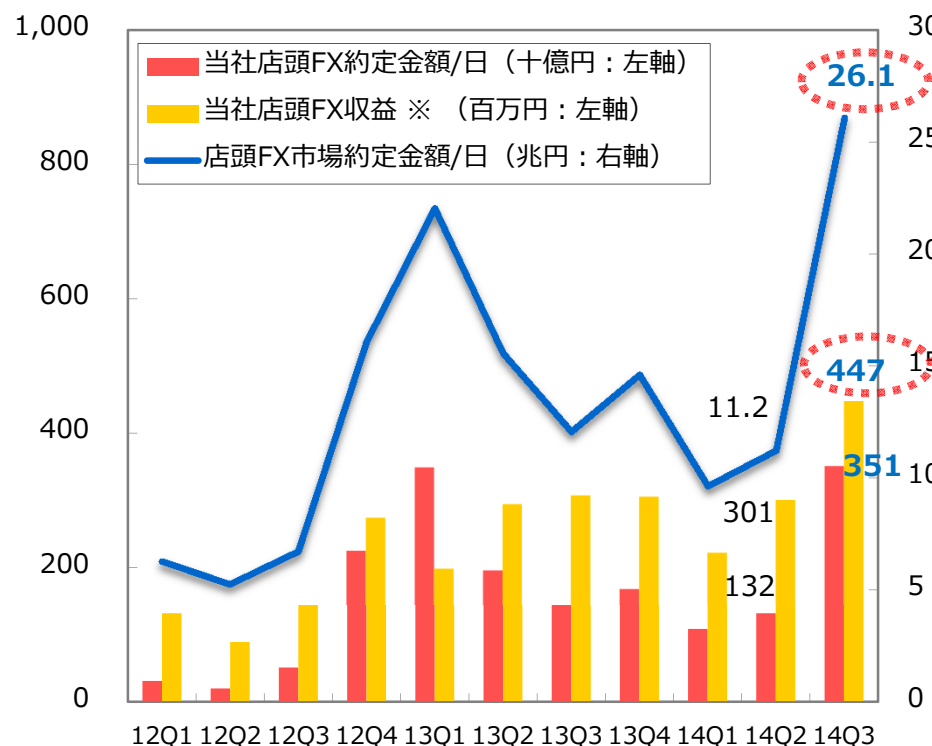
※大阪取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

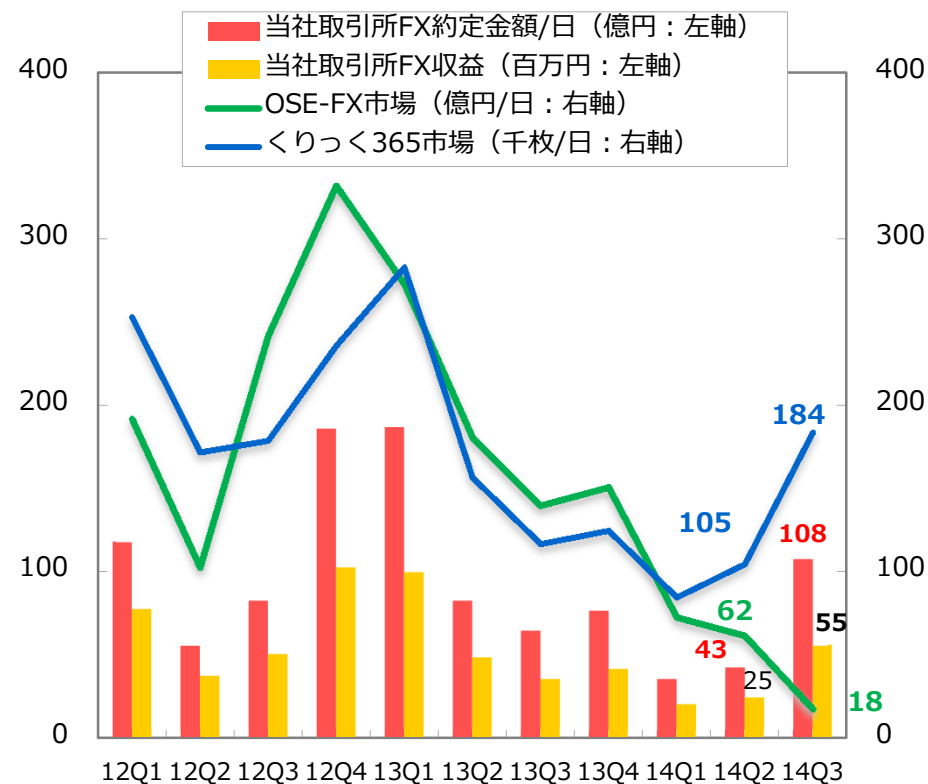
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX市場は約定金額四半期過去最高を記録し、当社FX収益も503百万円と過去最高。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、大阪取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。「取引所FX」の約定金額と手数料はOSE-FXとくりっく365の合算値です。

当期の主な取り組み

・当四半期（2014年10月～12月）における主な取り組み

10月	✓ 投信ポイント制度「毎月ポイント」の開始
11月	✓ 新発注基盤「RAIDEN」の全面稼動開始 ✓ 「JPX日経インデックス400先物」を上場初日より取扱い開始
12月	✓ TV-CM「飛行機」篇が『消費者を動かしたCM展開』に決定 ✓ 日本格付研究所による長期格付A+を維持

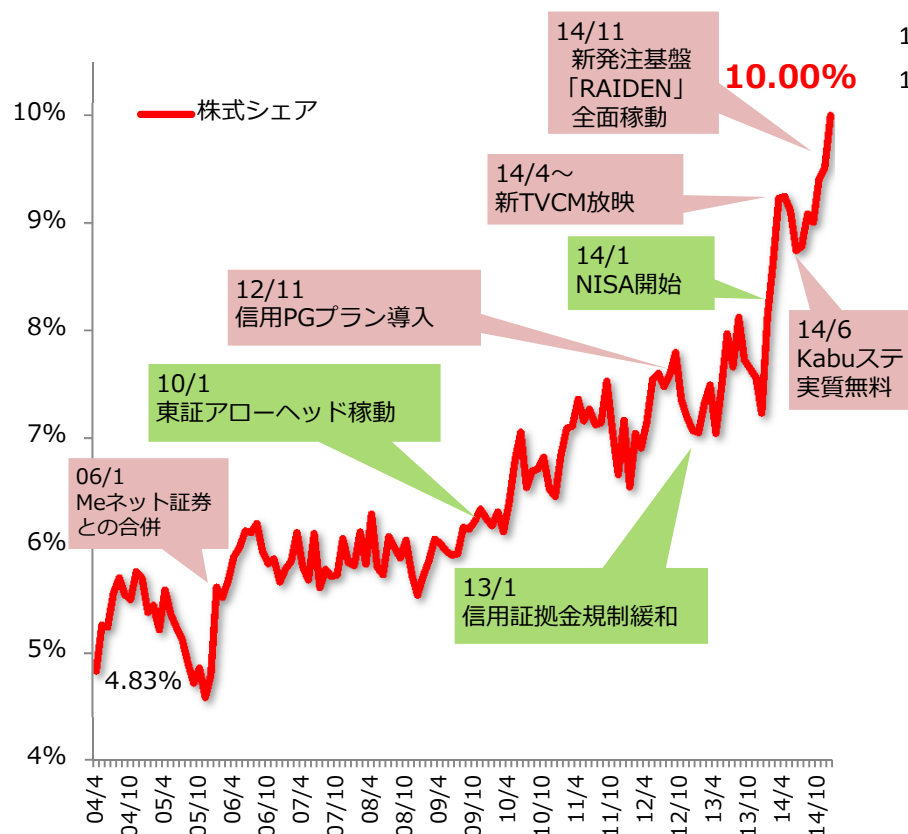
（参考）上期（2014年4月～9月）における主な取り組み

- ✓ 当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送
- ✓ 「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入
- ✓ 新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催
- ✓ 自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）
- ✓ 信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化
- ✓ 外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施
- ✓ kabuステーション®の時価配信に東証FLEXFullを全面採用
- ✓ 東京証券取引所による夜間取引市場開設に賛同を表明
- ✓ ホームページ機能を大幅拡充

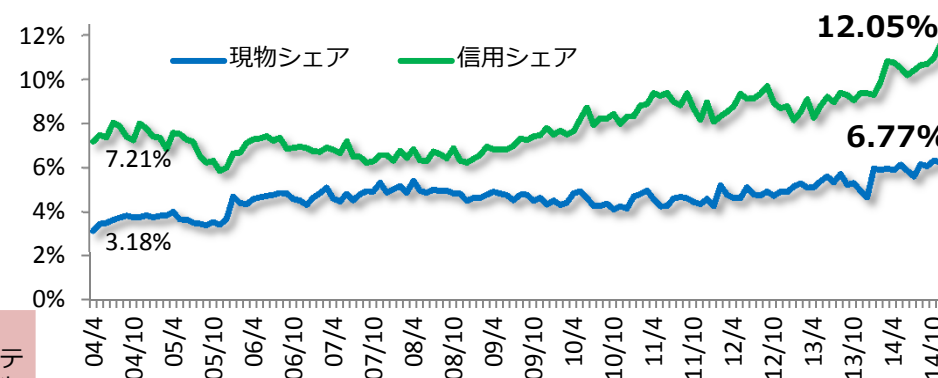
株式シェア増加への取り組み

- 株式シェアは着実に増加を続け、2014年12月には創業以来初となる株式シェア**10.00%**に到達、過去最高を記録。現物シェア、信用シェアともにバランスよく順調にシェア増加。
- 昨年4月からの新TVCM放映や11月4日から全面稼動の新発注基盤「RAIDEN」の効果で当社シェア増加に寄与。

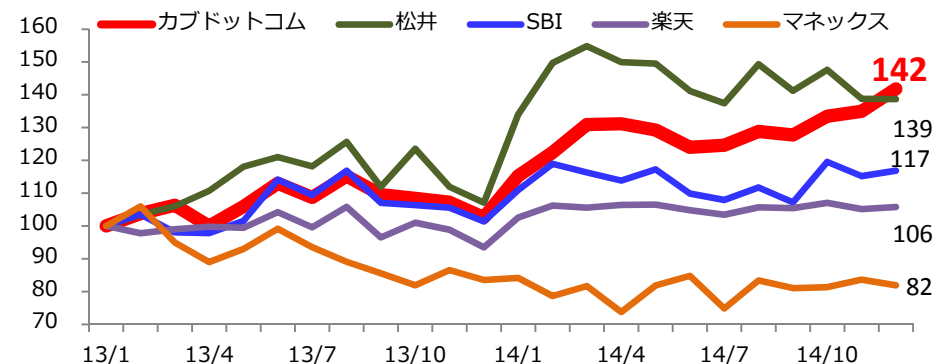
当社株式シェアの月次推移（2004年4月～2014年12月）



当社の現物シェア・信用シェアの月次推移（2004年4月～2014年12月）



大手ネット証券5社株式シェア月次推移（※2013年1月を100とした場合）

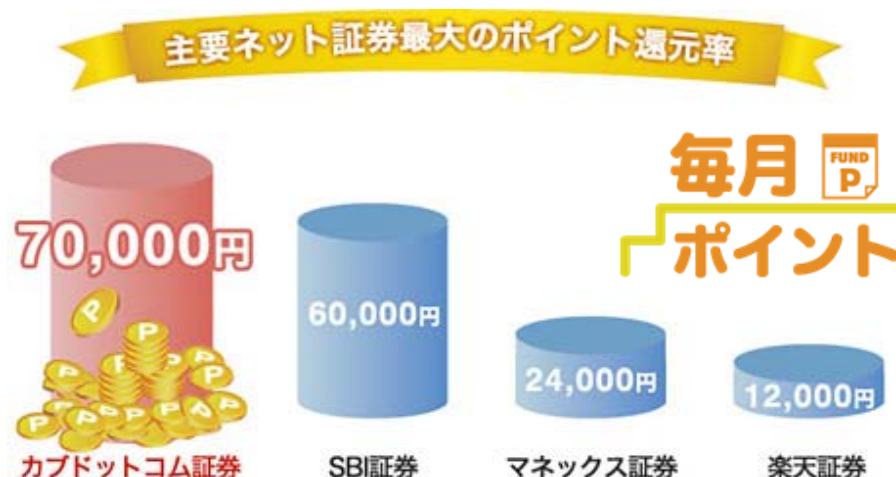


※当社および各社シェアは、東京証券取引所公表資料および各社HP公表資料より当社算出

投資信託「毎月ポイント」の導入

- 10月1日より**投資信託「毎月ポイント」**を導入。投信の月間平均保有額に応じてポイントを付与。主要ネット証券最大のポイント還元率。
- 他社からの移管などもあり、当四半期末の投信預かり残高は過去最高の1,677億円。
- 他商品同様に、投信も**コスト（販売手数料、信託報酬）競争激化**の様相。

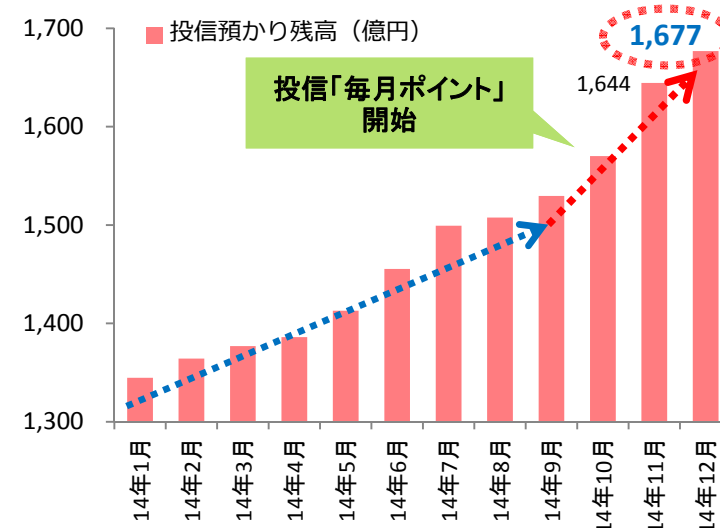
投資信託「毎月ポイント」の導入（2014年10月1日～）



- ✓ 対象投資信託の月間平均保有額100万円毎に1ポイントを付与（3,000万円以上の場合は2倍の2ポイントを付与）
- ✓ 100ポイントで1万円の現金をプレゼント

※上図は3,000万円の投資信託を1年間継続保有した場合の各社のポイント還元率
※各社HP参考に当社作成。当社、SBI証券(投信マイレージサービス)と楽天証券(投資信託資産形成ポイント)は1ポイント=1円、マネックス証券(マネックスポイント)は1ポイント5円とし、各社の最低ポイント交換単位にて試算

当社の投資信託残高の月次推移



投資信託の強化の取り組み

- ✓ 国内外の旅行・リゾート/ブランドビジネスのテーマ投信など6本取扱い開始（10/27）
- ✓ eMAXIS「国内物価連動国債インデックス」など8本取扱い開始（11/25,12/1）
- ✓ ラップ型投信など18本取扱い開始（12/22,12/29）

取扱投信数	ノーロード投信数	ノーロード比率
531本	283本	53%

（2015年1月23日時点）

NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

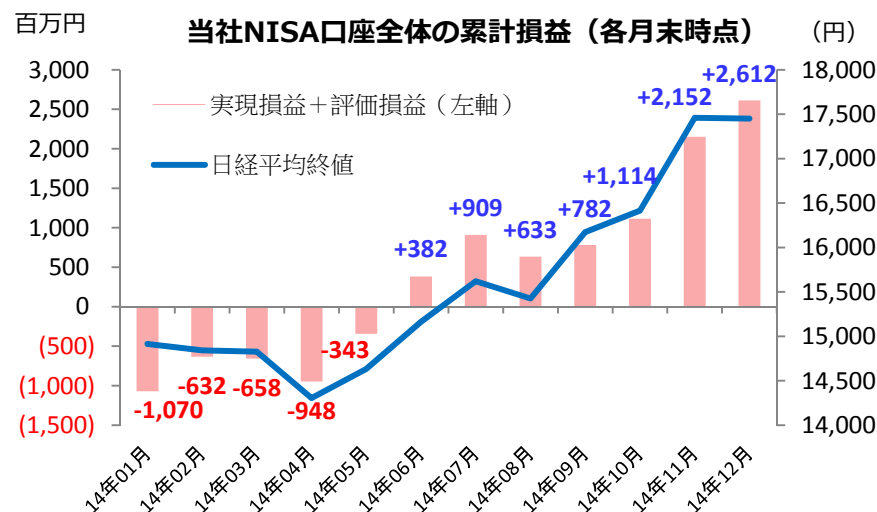
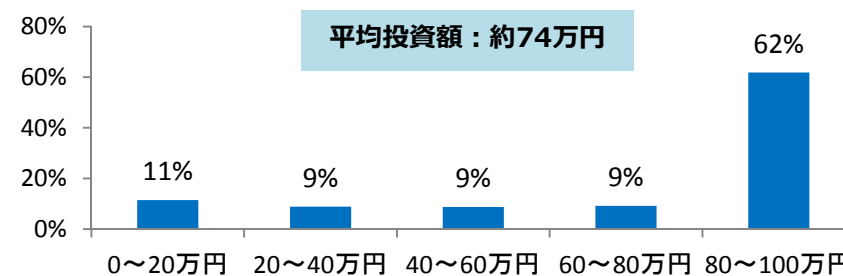
- ・ 2014年12月末のNISA口座開設数は91,436口座。口座稼働率は56%。
- ・ 2014年の当社NISA口座全体の累計損益(実現損益+評価損益)は投資額379億円に対し26億円。
- ・ 2015年の初動も順調。投資額は昨年を上回るペース。投信のREIT人気が根強い。

NISA口座の状況（2014年12月末まで）

NISA口座 : 91,436口座
稼働顧客数 : 51,270口座
稼働率 : 56.1%
平均投資額 : 約74万円

※「稼働顧客数」は、1円でもNISA口座で買付をおこなった口座の数

NISA口座稼働顧客の累計買付金額帯別の人数分布(2014年12月末)



NISA2015年卒の初動（1月16日時点）

稼働顧客数 : 16,663口座
稼働率 : 18.1%
投資額 : 62億円（平均37万円）

人気銘柄（NISA買付ランキング：2015年1月16日まで）

順位	株式	投信
1	みずほフィナンシャルグループ	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース
2	三井物産	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	損保ジャパン・グローバルREITファンド （毎月分配型）
4	トヨタ自動車	楽天USリート・トリプルエンジン（リアル） 毎月分配型
5	住友商事	日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算したもの。

※「NISA投資余力」は、(各月末NISA口座数)×100万円 - (NISA既投資額=全NISA口座でのNISA投資枠使用額)で計算したもの。

株式公開買付（TOB）復代理人

- ・ 「三菱UFJモルガンスタンレー証券」との協業事案。
- ・ 2014Q3には、4案件（大陽日酸・アグレックス・兼松日産農林・日本レヂボン）を実施。
- ・ 応募時におけるネット証券の利便性提供で、新規口座獲得と預り資産拡大に寄与。
- ・ 「MUFGグループカ」を背景とする独自のサービス形態として今後も注力。

○取扱実績一覧（当社株を除く）

コード	銘柄名	公開買付者	形態	時期
7541	メガネトップ	株式会社富澤	MBO	2013年 5月
7503	アイ・エム・アイ	KTC株式会社	MBO	2013年 8月
7568	クレックス	SHC株式会社	MBO	2013年11月
9814	アシックス商事	株式会社アシックス	完全子会社化	2013年12月
4091	大陽日酸	株式会社三菱ケミカル ホールディングス	連結子会社化	2014年11月
4799	アグレックス	I Tホールディングス株式会社	完全子会社化	2014年12月
7961	兼松日産農林	兼松株式会社	連結子会社化	2014年12月
5389	日本レヂボン	株式会社ノリタケカンパニー リミテド	連結子会社化	2014年12月

注) 対象企業のプレスリリースより抜粋

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

高いモチベーションのもと、少数精鋭主義により、**人材資源の極大化**を図る。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステム的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

ROE（自己資本当期純利益率）

- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当第3四半期累計のROE（年率換算）は**16.3%**となりました。

今期配当予定額と今後の株主還元方針

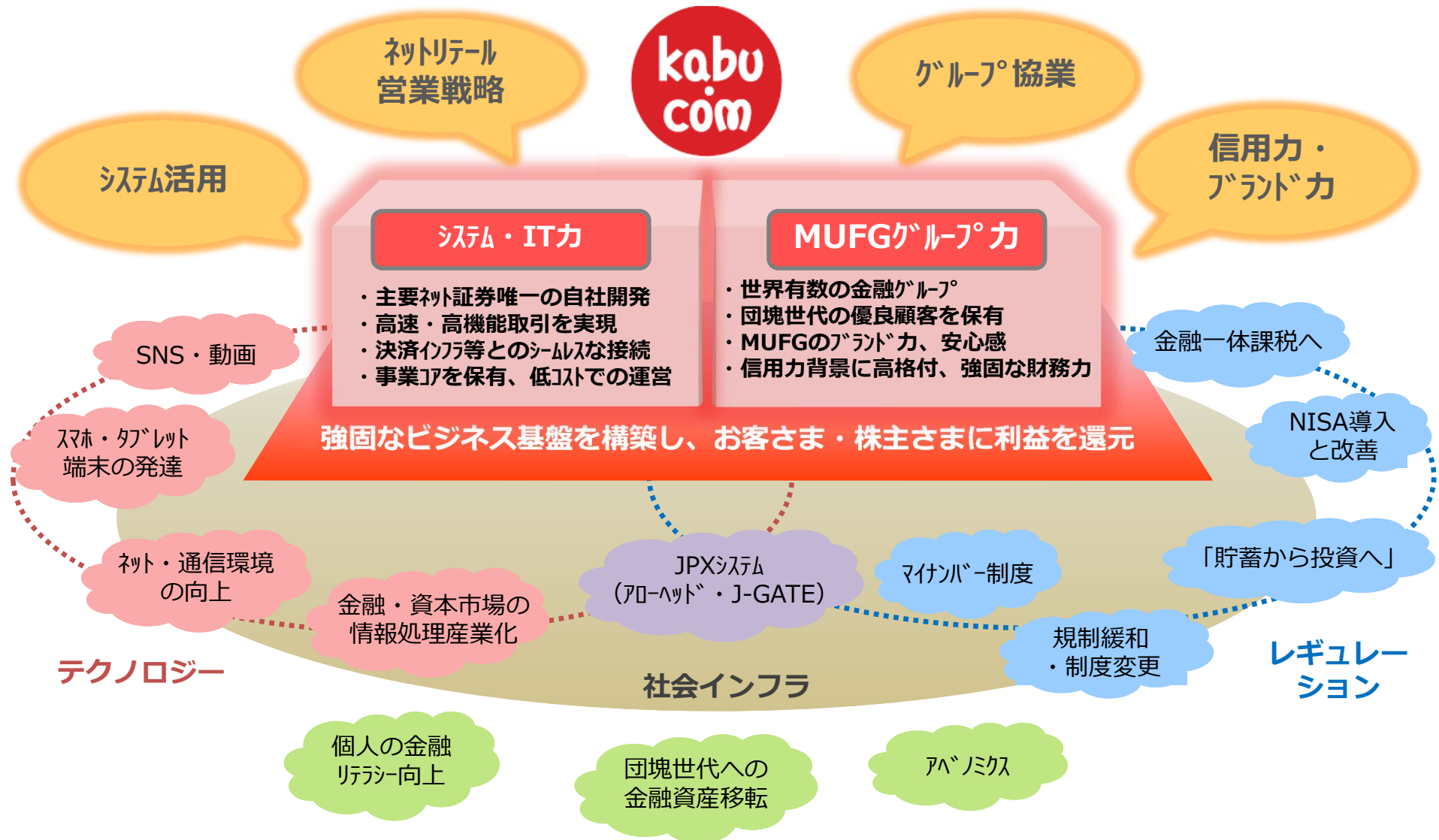
- ✓ 当期末配当額は、普通配当15円と記念配当8円をあわせ**1株あたり23円**を予定します。
- ✓ 来期以降の株主還元につきましては、強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「**総還元性向**」を重視してまいります。
- ✓ 配当については、「**配当性向30%かつDOE4%**」を**下限**とします。

過去の株主還元実績

決算期	純利益	1株配当額	配当総額	配当性向	自己株取得	総還元額	総還元性向
H20.3	60億円	10円	19億円	32%	37億円	56億円	93%
H21.3	36億円	6.5円	11億円	32%	55億円	67億円	185%
H22.3	30億円	10円	18億円	58%	—	18億円	58%
H23.3	5億円	8円	14億円	236%	16億円	30億円	506%
H24.3	15億円	8円	14億円	89%	—	14億円	89%
H25.3	22億円	8円	14億円	62%	—	14億円	62%
H26.3	66億円	18円	31億円	48%	—	31億円	48%
H27.3（当期）	（未定）	23円（予想）	40億円（予定）	（未定）	8億円（注1）	（未定）	（未定）

（注1）平成27年1月23日時点の実績

- ※ 平成22年3月期以前の1株配当額は株式分割の影響を遡及修正
- ※ 自己株式取得額は、当該決算期中に実施したものを記載
- ※ 配当性向、総還元性向は総額ベースで算出



- ・カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中、
- ・ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協業。

金融商品仲介

<銀→証連携>

「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」180万口座へアクセス

<グループ連携>

「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

銀行代理業

<証→銀連携>

「BTMUカブドットコム支店」金利優遇、出金時間延長

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>

「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

IPO/PO・外債

<商品連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>

「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協業

投信/ETF

<商品連携>

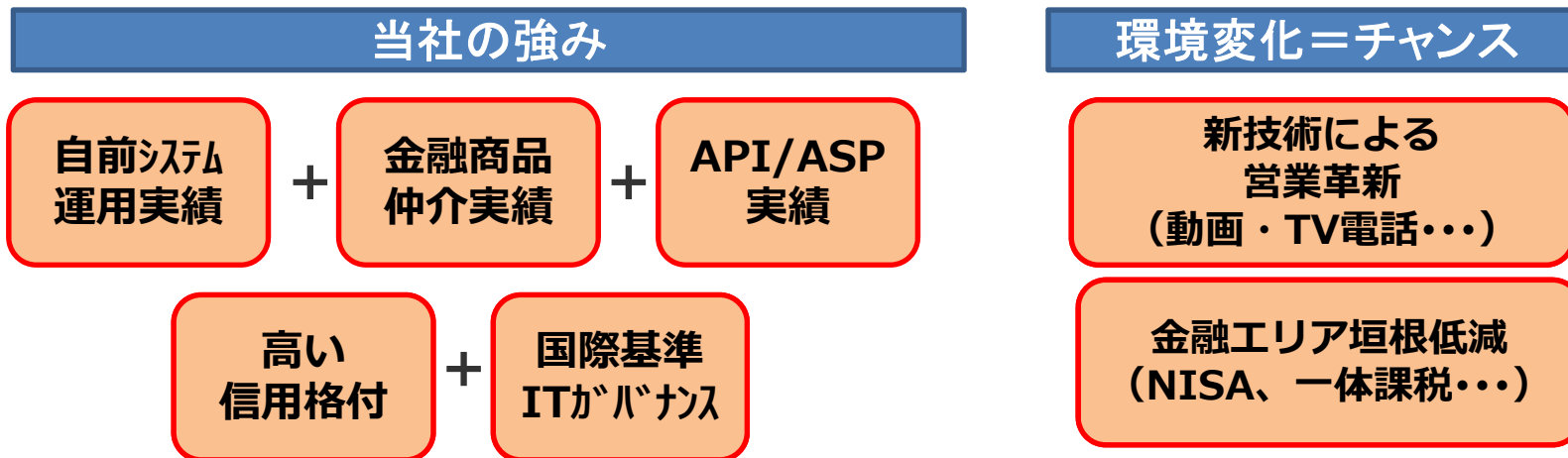
「三菱UFJ投信」「国際投信投資顧問」と協業 販売手数料無料スキーム拡充

海外上場商品

<商品連携>

「モルガン・スタンレーMUFG証券」とのシステム接続

- ・創業以来のシステム完全内製化による運用ノウハウを活かし、更なる経営基盤強化とネットワーク型ビジネスの展開を図る。

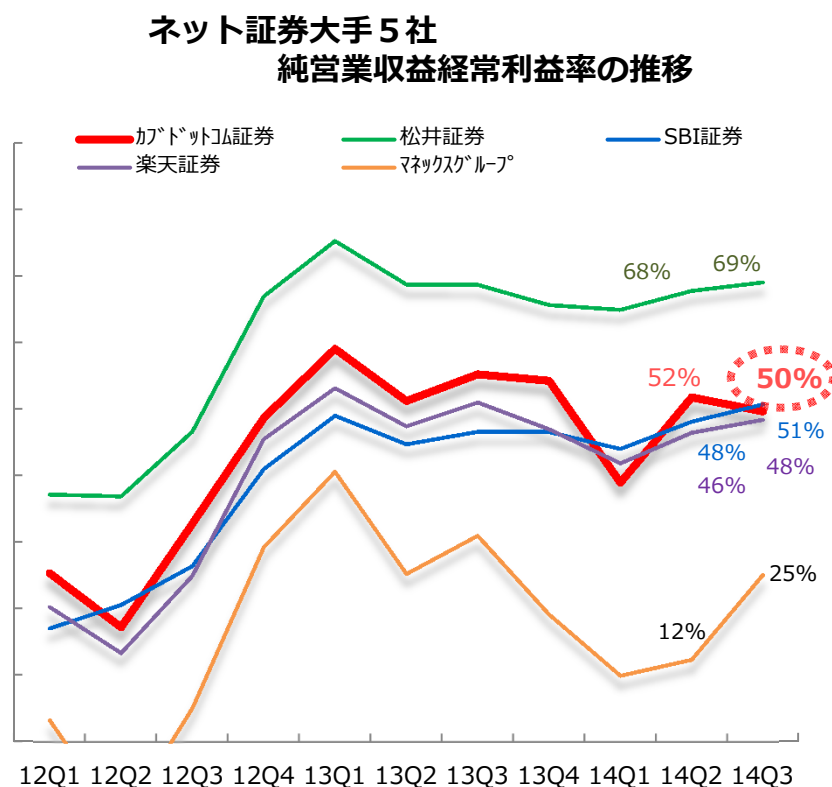
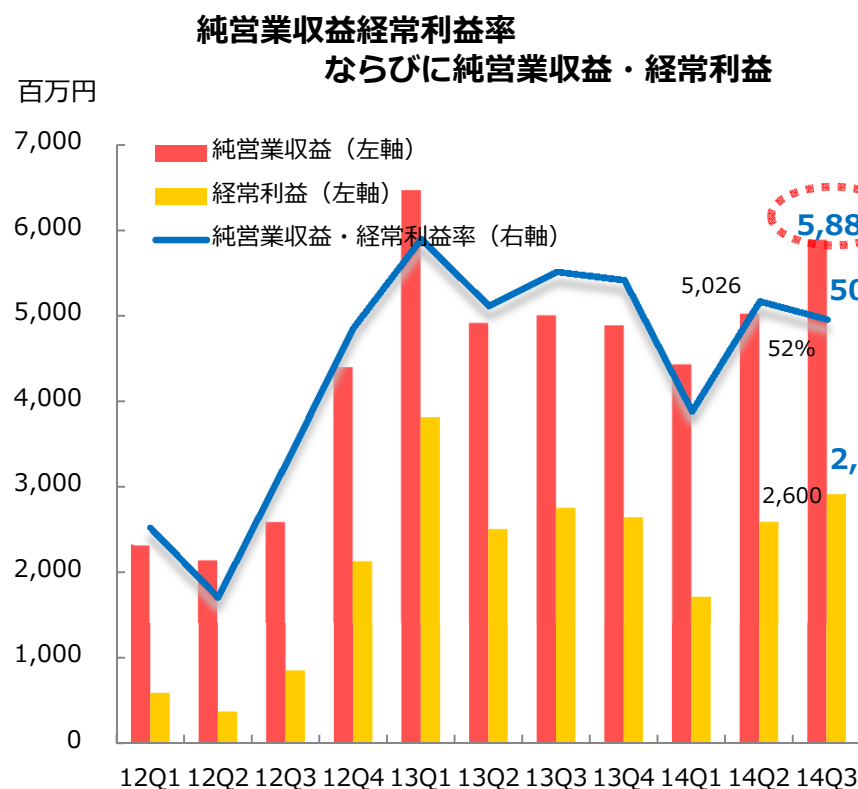


ITネットワークを駆使した新たな**BtoBtoCビジネスモデル**の展開

一層の業容拡大、ビジネスエリア伸張を支える基盤整備
新発注基盤「RAIDEN」 = 創業以来最大の基盤投資

利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- TVCM投入等による販管費増加も、受入手数料、トレーディング収益、金融収支好調、利益率は50%を維持。



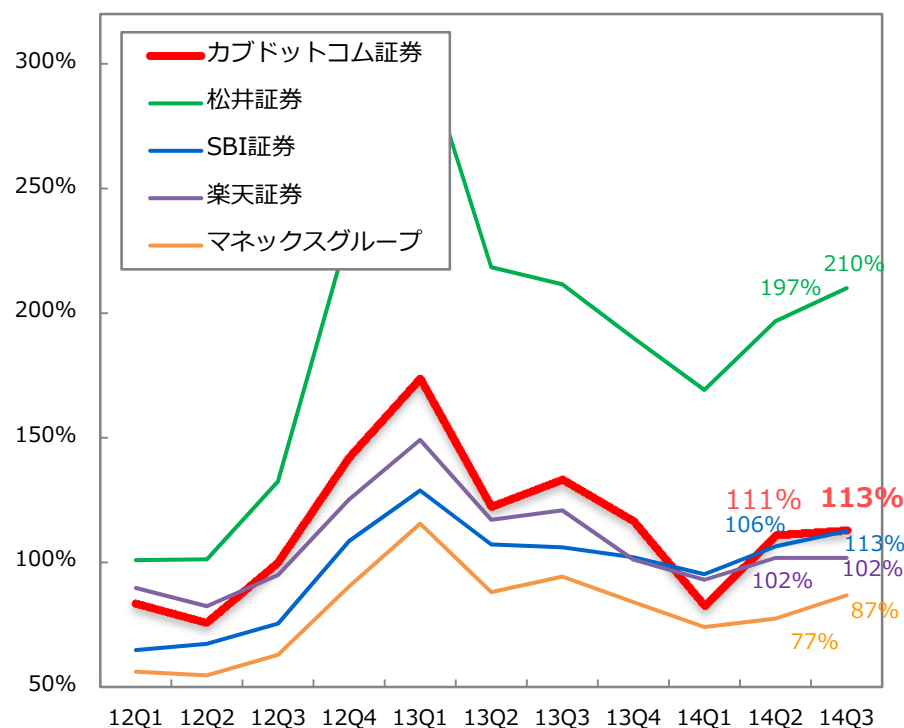
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

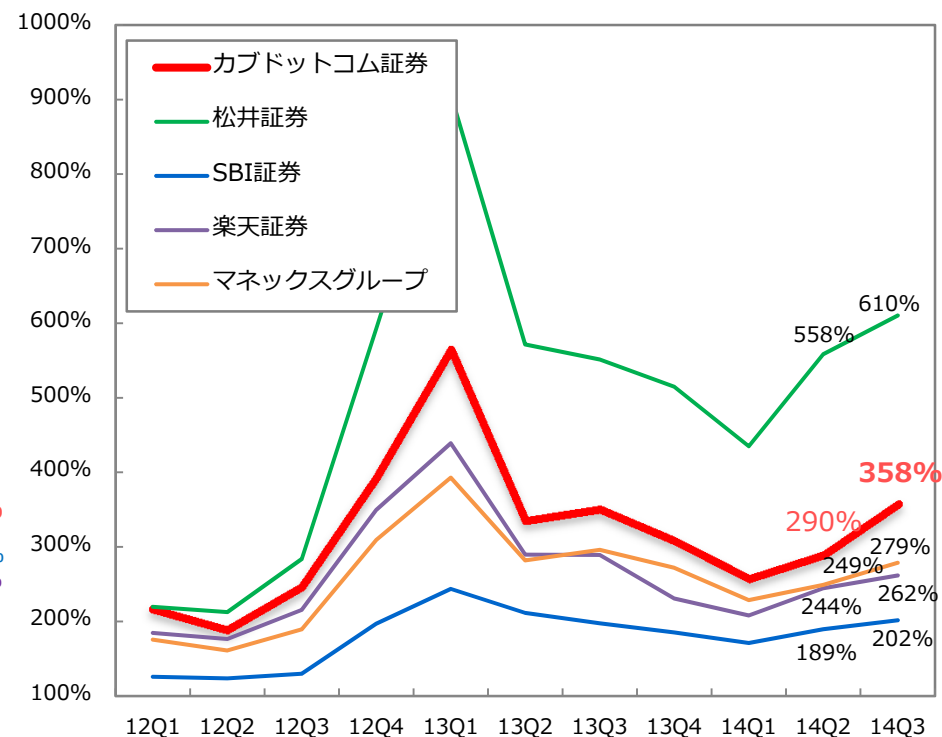
コストカバー率（受入手数料ベース）

- TVCM投入による販管費の増加も、受入手数料の増加によりコストカバー率回復。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



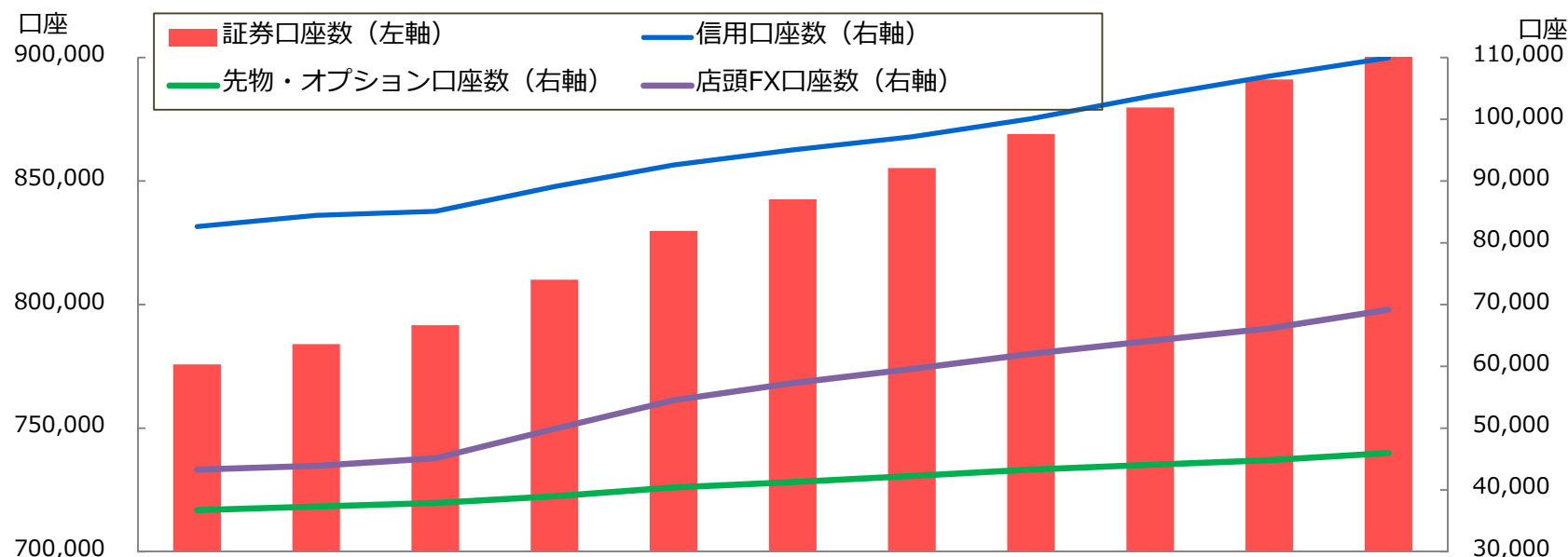
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

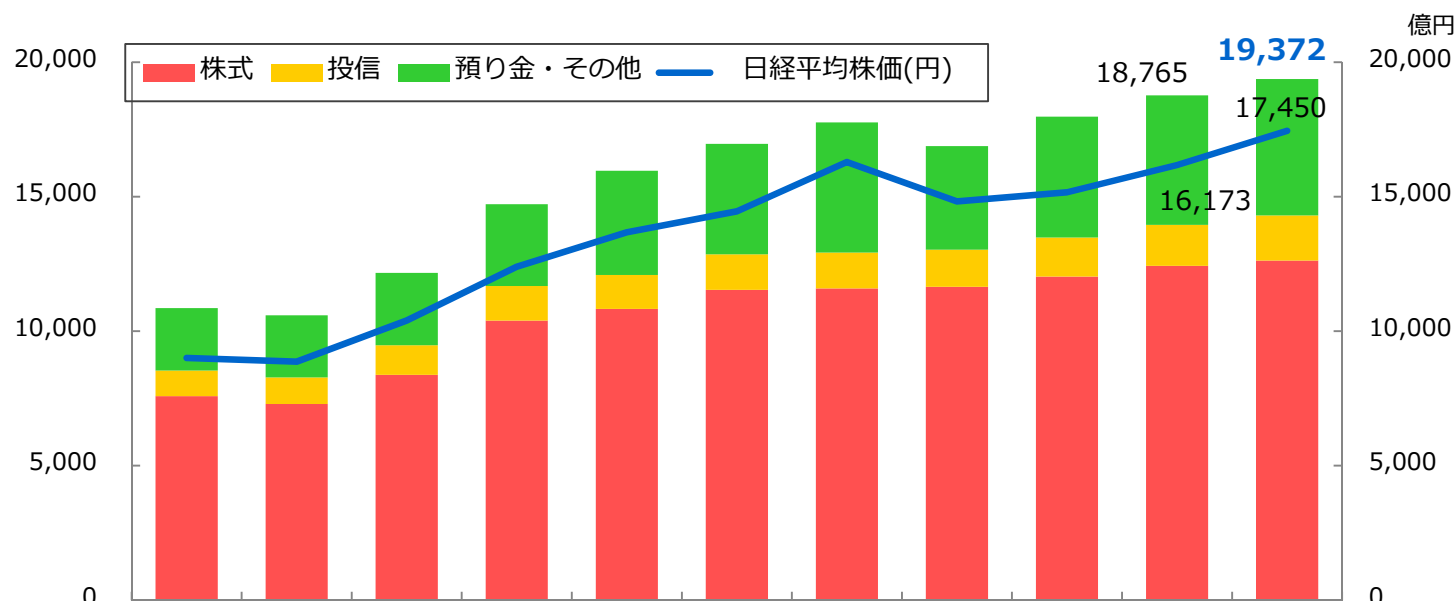
- 当期末の証券口座数は905,390口座。



	2012年度				2013年度				2014年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785	842,585	855,298	869,044	879,762	891,095	905,390
新規獲得口座数	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663	13,761	13,699	15,002	11,840	12,412	15,314
うち仲介新規獲得口座数	696	835	759	3,967	2,348	1,492	961	1,131	889	738	774
信用口座数	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615	95,034	97,166	100,085	103,741	106,991	109,955
先物・オプション口座数	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388	41,265	42,250	43,294	44,067	44,821	45,959
店頭FX口座数	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527	57,284	59,594	62,032	64,126	66,151	69,161
(参考) 抹消口座数	1,004	999	947	891	947	961	986	1,256	1,122	1,079	1,019

預り資産

- ・ 当社預り資産残高（時価ベース）は過去最高の1兆9,372億円に拡大。投信残高は6四半期連続で過去最高を更新。
- ・ 預り金等が5,000億円を超え、個人投資家の待機資金が豊富な状況。



(単位：億円)	2012年度				2013年度				2014年度				
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	(比率)	前Q比
株式	7,584	7,296	8,375	10,396	10,826	11,534	11,589	11,652	12,029	12,432	12,628	65%	+2%
投信	956	986	1,105	1,281	1,265	1,321	1,335	1,376	1,455	1,523	1,677	9%	+10%
預り金・その他	2,317	2,308	2,689	3,043	3,871	4,111	4,838	3,850	4,490	4,810	5,068	26%	+5%
合計	10,859	10,592	12,170	14,720	15,963	16,966	17,762	16,878	17,974	18,765	19,372	100%	+3%
参考:日経平均株価終値(円)	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450		+8%

※預かり資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は2012Q2以来の100億円超となる10,716百万円の入庫超過。
- ネット6社から過去最高かつ16四半期連続、対面大手3社から11四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

		2012年度				2013年度				2014年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
	A証券	182	567	369	178	233	84	63	168	17	44	396
	B証券	282	99	576	870	803	415	-721	-20	46	-407	2,285
	C証券	100	85	38	-75	211	135	726	-49	199	94	-12
	D証券	184	35	-1	443	239	129	145	182	301	57	491
ネット大手4社 計		749	787	982	1,416	1,487	765	214	280	565	-211	3,160
新興ネット2社 計		642	670	486	738	376	635	131	1,405	1,053	1,095	685
ネット6社 計 ①		1,391	1,458	1,469	2,154	1,864	1,400	345	1,686	1,619	884	3,845
	X証券	423	85	770	2,788	1,155	1,463	1,116	1,371	692	1,316	760
	Y証券	89	91	254	896	399	66	-6	250	253	-332	823
	Z証券	366	438	422	1,319	856	728	1,435	1,001	1,564	548	550
対面大手3社 計 ②		878	615	1,447	5,004	2,411	2,258	2,545	2,623	2,510	1,532	2,133
その他証券・信託銀行③		1,028	1,664	2,419	4,048	5,435	4,856	6,846	4,796	3,824	3,602	4,738
振替差引入庫額 ①+②+③		3,296	3,738	5,336	11,207	9,710	8,515	9,738	9,106	7,954	6,019	10,716

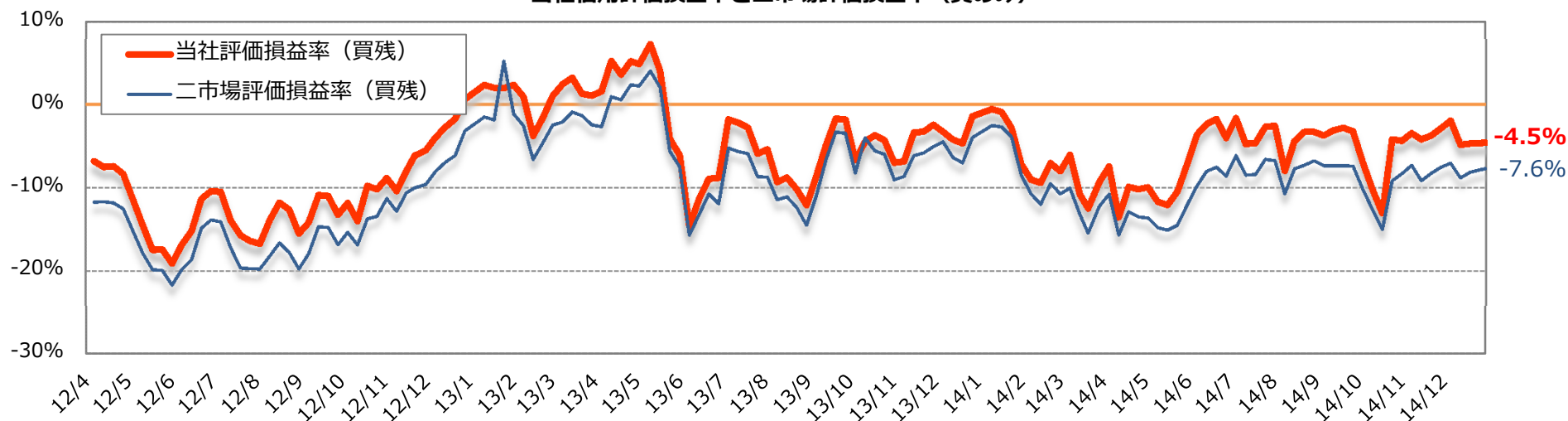
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

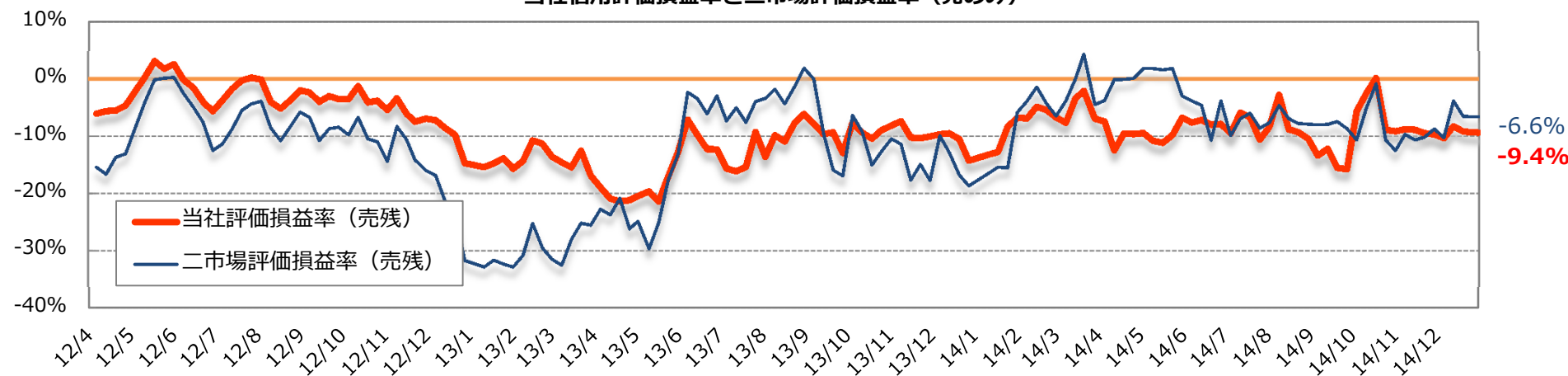
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回る。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）

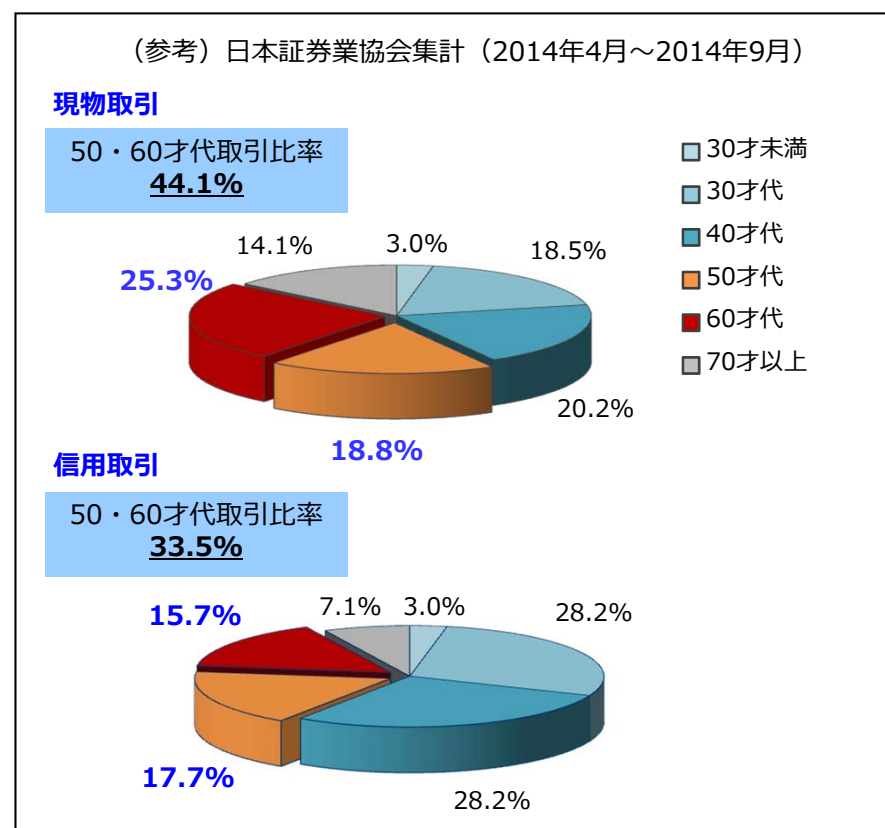
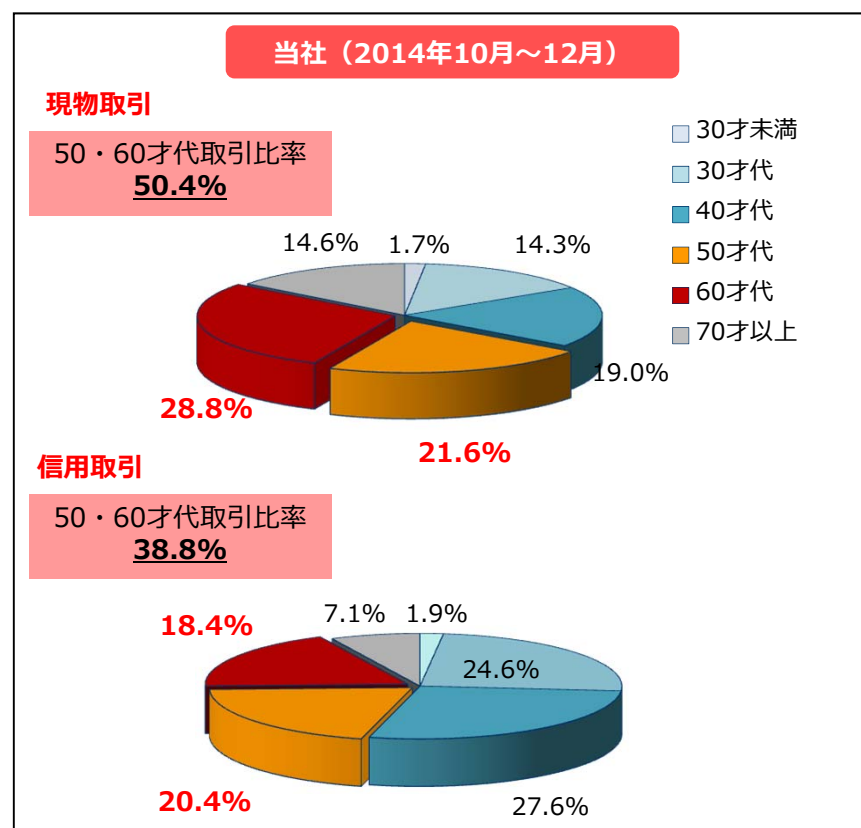


※ 二市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

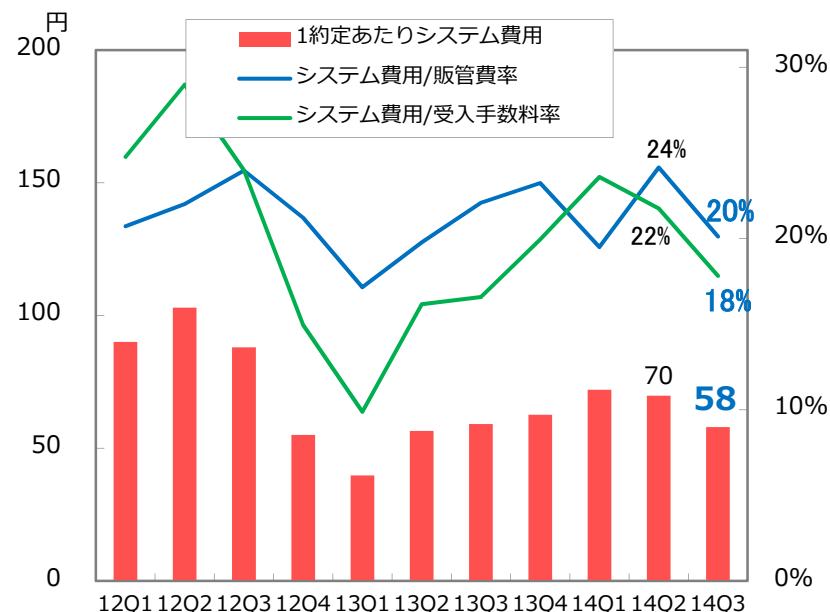
年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

システム効率性



主な設備・基盤整備、サービス増強（2014年10月～12月）

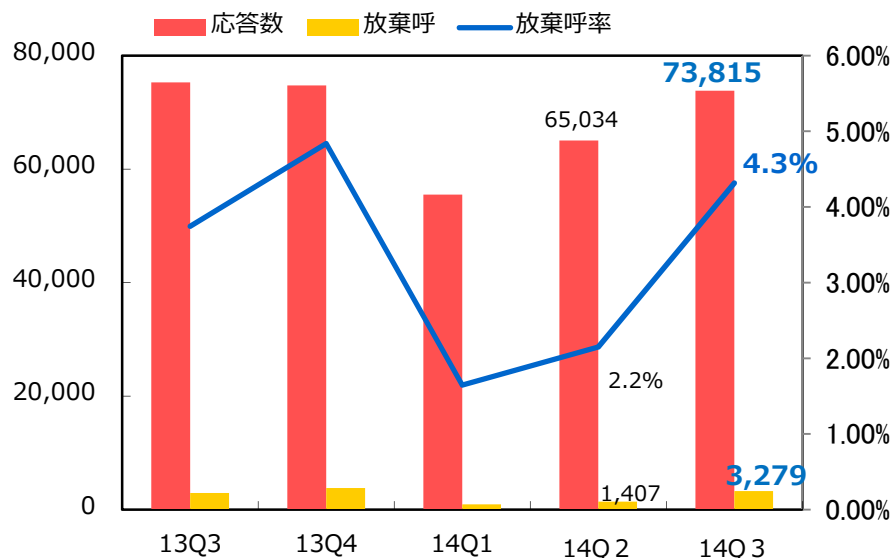
月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
10/14(火) 11/4(火)	新発注基盤「RAIDEN」の段階リリースを行い、11/4（火）に全てのお客様の口座の移行が完了いたしました。 今後も進展する取引所システムの超高速化や取引量の増加にも対応 できる高速処理基盤となっています。
11/25(火)	JPX日経インデックス400先物の取り扱いを上場初日より開始。主要ネット証券での 先物・オプション取り扱い商品数最多 を更新しました。
11/25(火)	Kabuステーション [®] 4.4.2をリリースしました。 JPX日経インデックス400先物への対応、サリ板およびチャートの数値読取機能の強化 を行っています。

主なシステム障害（2014年10月～12月）

月日	内容	影響範囲	原因と対処
10/14(火)	9:00～9:07頃の間、9:00直後の約定結果の反映処理が最大で6分程度遅延いたしました。	1,607口座	新発注基盤「RAIDEN」から旧システム基盤に対し非常に高速な約定連携処理を行った結果、旧基盤の処理能力を圧迫し遅延が発生いたしました。当該処理のパフォーマンスチューニングを実施し再発防止を図りました。
11/25(火)	11/23（日）13:30頃から11/25（火）12:07頃の間、出金可能額・買付可能額・振替可能額・必要入金額に誤った値が表示されておりました。	223口座	11/23（日）に入替を行ったプログラムの不備によるものです。プログラムリリース時の確認体制の強化を図り、再発防止を図りました。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



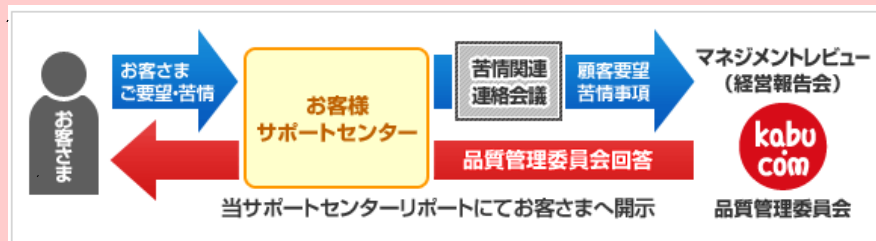
今期は、入電数は前期と比べて13%増加し、放棄呼率は4.3%となりました。確定申告などの問い合わせが多い時期ですが、継続して放棄呼率と待ち時間の減少に努めてまいります。

当四半期におけるご要望の実現化

- 「JPX日経インデックス400先物」を取り扱ってほしい。
→2014年11月25日の上場初日から「JPX日経インデックス400先物」の取扱いを開始いたしました。
- 投資信託ラインナップ・ノーロード投信を拡充してほしい。
→2014年12月に、国債投信投資顧問が設定した最新のラップ型である「スマート・クオリティ・オープン」など、投資信託18本の取扱いを追加いたしました。当社の取り扱う投資信託は531本（うちノーロードファンドは281本）となりました。今後もお客様の多様なニーズに対応できるよう、取扱いを拡大して参ります。

「3分でわかる！動画シリーズ」

文字の情報では見づらいとのご要望にお答えして、3分でわかる！動画シリーズをリリースしました。商品や各種ツールのテクニックや活用方法をわかりやすく解説し、お客様のお取引をサポートしてまいります。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)で月次で開示いたしております。また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- ・ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の16件（2014年12月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プラマイさしね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会